

2023年7月19日 全13頁

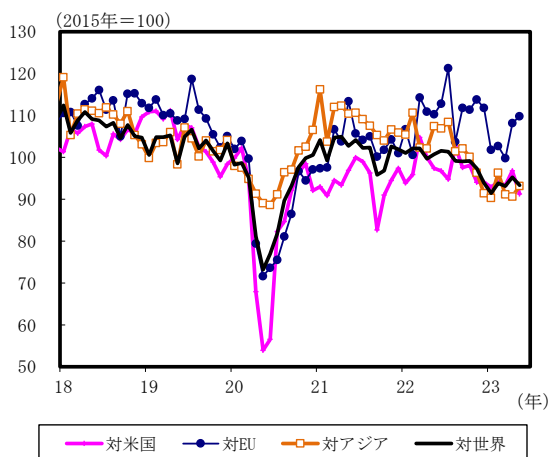
経済指標の要点（6/15～7/19 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
研究員 高須 百華
リサーチ本部 島本 高志

[要約]

- 【企業部門】2023年5月の輸出、生産はともに前月から減少した。輸出数量指数は前月比▲2.0%と、米国向けの半導体等製造装置の輸出増が一服し、2カ月ぶりに低下した。鉱工業生産指数は同▲2.2%と4カ月ぶりに低下した。自動車工業で断続的な減産が発生し、全体を下押しした。
- 【家計部門】2023年5月の消費は総じて見れば足踏みが継続した。他方、雇用環境は底堅く推移したと判断される。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.1%と4カ月連続で減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.6%と前月から横ばいとなった。有効求人倍率は1.31倍と前月から小幅に低下した一方、新規求人倍率は2.36倍へと上昇した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

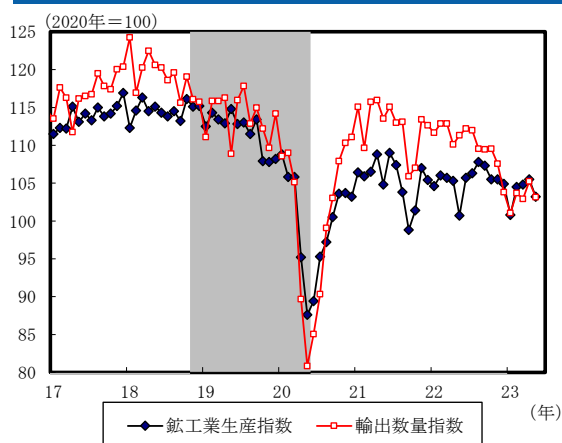


(出所) 財務省統計より大和総研作成

[2023年5月の貿易統計（確報）](#)によると、輸出金額は前年比+0.6%であった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.0%と2カ月ぶりに減少した。地域別に見ると、半導体等製造装置の輸出増が一服した米国向け（同▲5.7%）が減少した。他方、鉄鋼や自動車の部分品が堅調だったEU向け（同+1.5%）が2カ月連続で増加したほか、アジア向け（同+2.8%）は半導体等製造装置などが全体を押し上げ増加に転じた。

先行きの輸出数量は緩やかな増加基調を辿るとみている。引き続き挽回生産が進む自動車が輸出数量を押し上げよう。ただし、米欧での追加利上げや中国での財消費の回復の遅れなどのリスク要因には注意が必要だ。

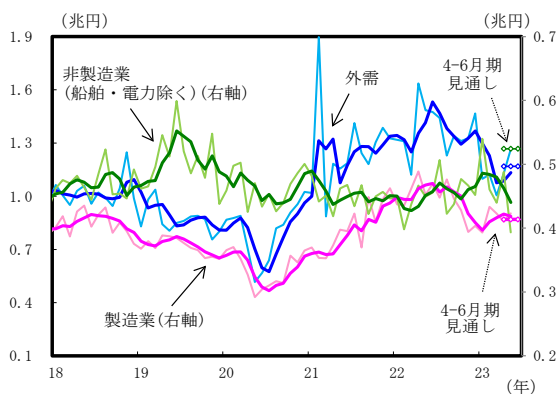
鉱工業生産と輸出数量

(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

[2023年5月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）](#)は前月比▲2.2%と4カ月ぶりに低下した。業種別では、自動車工業（同▲8.9%）が全体を下押しした。供給制約が緩和する中でも、部品不足の影響で、普通自動車の断続的な減産が発生している。他方、生産用機械工業（同+3.6%）は増産に転じた。半導体製造装置で前月の大幅減の反動が表れた。出荷指数は同▲1.1%、在庫指数は同+1.8%、在庫率指数は同+1.5%だった。

先行きの生産指数は緩やかな上昇基調にとどまるとみている。米国では根強いインフレを背景に政策金利が高止まりするとみられ、外需の回復の遅れが懸念される。他方、超過需要が蓄積する乗用車は押し上げ要因だ。

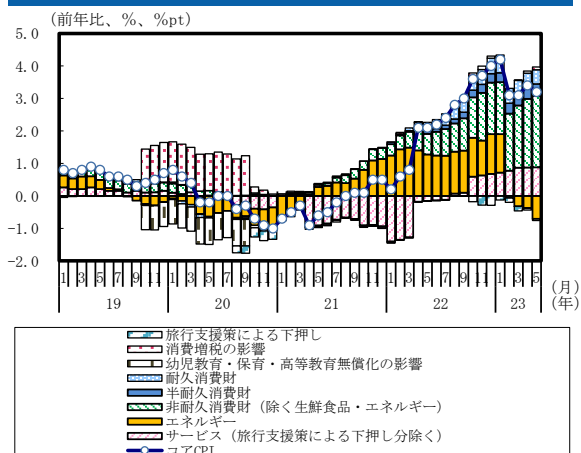
需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

[2023年5月の機械受注統計（季節調整値）](#)によると、民需（船舶・電力除く）は前月比▲7.6%と2カ月ぶりに減少した。非製造業（船電除く）の大幅減（同▲19.4%）が主因だ。業種別では、4月の急増の反動が表れた金融業・保険業（同▲42.2%）を中心に大半の業種が減少した。製造業からの受注額（同+3.2%）は3カ月ぶりに増加したが、造船業（同+688.9%）での大型案件の影響を差し引いて見れば軟調に推移している。

先行きの民需（船電除く）は均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。国内のサービス消費の回復に伴い、非製造業で設備投資意欲が高まろう。他方、製造業では外需の縮小が下押し要因となる可能性がある。

全国コアCPIの財別寄与度分解

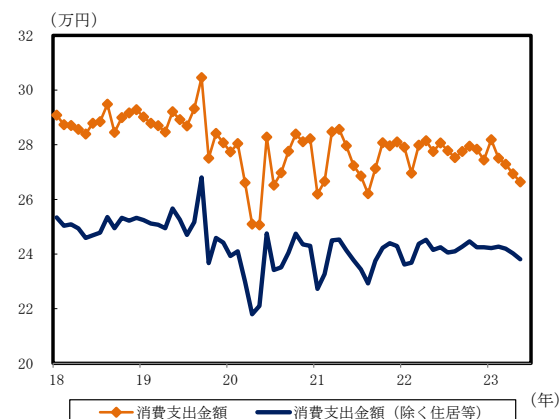


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年5月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+3.2%と前月から伸び率が縮小した。再エネ賦課金単価の引き下げにより電気代のマイナス幅が大きく拡大した。一方、新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は前年比+4.3%と前月から伸び率が拡大した。内訳を見ると、財・サービスとも伸び率が拡大しており、物価の上昇基調は引き続き強いといえよう。

先行きのコアCPIの前年比は、プラス幅を徐々に縮小させつつも、当面は日本銀行の物価安定目標である2%を上回るとみている。賃金上昇率の高まりを受けて、連動性の高いサービス物価の上昇基調が強まるだろう。企業の価格転嫁の動きも一段と加速する可能性がある。

実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）

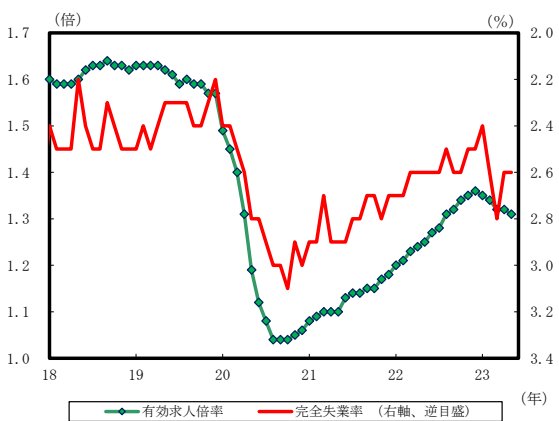


(注) 季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.1%と4カ月連続で減少した。10大費目では、「交通・通信」が全体を大きく押し下げたほか、「保健医療」や「家具・家事用品」など5費目が減少した。他方で商業動態統計によると、小売販売額は名目、実質ともに増加した。総じて見れば、個人消費は前月から足踏みが継続したと考えられる。

先行きの個人消費は、サービスや自動車が牽引する形で緩やかな増加基調を辿ろう。23年春闘での賃上げ率が30年ぶりの高水準となったことも消費の回復を後押しするとみられる。ただし、度重なる値上げで消費マインドが再び悪化する可能性には引き続き注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2023年5月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった。内訳を見ると、失業者数（前月差▲3万人）と就業者数（同▲8万人）はともに減少した。有効求人倍率は季節調整値で1.31倍（同▲0.01pt）と小幅に低下した一方、新規求人倍率は求職者の大幅減少を受けて2.36倍（同+0.13pt）へと上昇した。雇用環境は、総じて見れば底堅く推移したといえる。

先行きの雇用環境は、経済活動の正常化の進展もあって緩やかに改善しよう。失業率は振れを伴いながらも緩やかな低下傾向を辿るとみている。有効求人倍率は、宿泊・飲食関連を中心とした求人数の増加を受けて緩やかな上昇に転じるだろう。

主要統計計数表

		月次統計							
		単位	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04	2023/05	2023/06	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	100.8	104.5	104.8	105.5	103.2	-
		前月比	%	▲ 3.9	3.7	0.3	0.7	▲ 2.2	-
	出荷	季調値	2020年=100	99.5	103.8	104.7	104.5	103.3	-
		前月比	%	▲ 3.2	4.3	0.9	▲ 0.2	▲ 1.1	-
	在庫	季調値	2020年=100	102.4	103.4	103.8	103.7	105.6	-
		前月比	%	▲ 0.7	1.0	0.4	▲ 0.1	1.8	-
在庫率	季調値	2020年=100	103.2	101.5	102.8	104.6	106.2	-	
	前月比	%	2.0	▲ 1.6	1.3	1.8	1.5	-	
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	100.0	101.3	99.9	100.8	102.0	-
		前月比	%	0.6	1.3	▲ 1.4	0.9	1.2	-
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	9.5	▲ 4.5	▲ 3.9	5.5	▲ 7.6	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	6.6	▲ 0.3	▲ 3.2	▲ 11.9	3.5	-
		季調値年率	万戸	89.3	85.9	87.7	77.1	86.2	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 3506.4	▲ 919.9	▲ 758.8	▲ 436.4	▲ 1381.9	-
	通関輸出額	前年比	%	3.5	6.5	4.3	2.6	0.6	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 8.1	▲ 6.0	▲ 6.4	-
	輸出価格指数	前年比	%	16.1	15.5	13.6	9.2	7.4	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 0.3	1.6	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 4.0	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	0.2	0.8	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.6	-
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	5.0	7.3	6.9	5.1	5.8	-
	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	5.5	5.2	3.6	5.2	3.7	-
消費活動指数 実質		季調値	2015年=100	97.5	98.6	96.9	97.0	97.8	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	0.8	0.8	1.3	0.8	2.5	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.9	0.8	0.5	0.9	1.8	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.4	2.6	2.8	2.6	2.6	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	-
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.38	2.32	2.29	2.23	2.36	-
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	-
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	4.3	3.3	3.2	3.5	3.1	3.2
国内企業物価指数		前年比	%	9.6	8.3	7.4	6.0	5.2	4.1
景気動向指数	先行指数 CI	-	2020年=100	108.0	108.9	108.0	108.1	109.5	-
	一致指数 CI	-	2020年=100	111.5	114.2	114.1	114.2	113.8	-
	遅行指数 CI	-	2020年=100	105.2	104.8	105.0	105.5	106.1	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.5	52.0	53.3	54.6	55.0	53.6
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.3	50.8	54.1	55.7	54.4	52.8

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

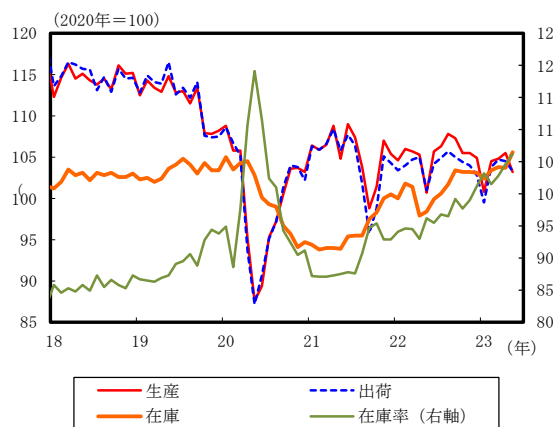
四半期統計

		単位	2022/09	2022/12	2023/03	2023/06		
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.4	0.1	0.7	-	
		前期比年率	%	▲ 1.5	0.4	2.7	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.1	0.2	0.5	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	-
		民間企業設備	前期比	%	1.5	▲ 0.6	1.4	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.0	▲ 0.4	0.4	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.0	0.2	0.1	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.9	0.0	1.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	2.5	2.0	▲ 4.2	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	5.6	0.0	▲ 2.3	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲ 0.3	1.0	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	0.4	▲ 0.3	-	
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.9	1.2	2.0	-
	GDPデフレーター		前期比年率	%	▲ 3.6	4.7	8.3	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	8.3	6.1	5.0	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	18.3	▲ 2.8	4.3	-	
	設備投資	前年比	%	8.0	6.3	10.0	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	2.5	0.7	2.7	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	8	7	1	5
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	19	20	23
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 5
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	6	8	11
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 17	▲ 21	▲ 23	▲ 23	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

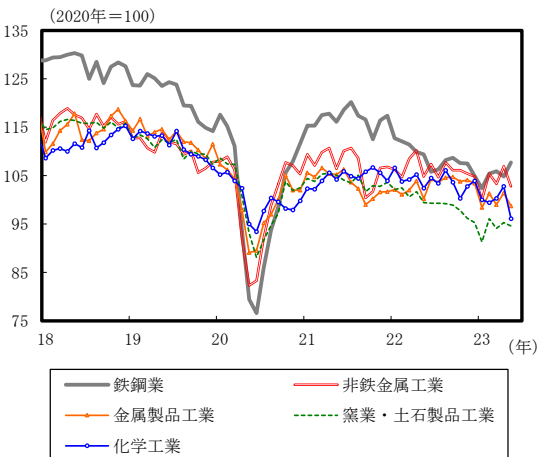
生産

鋁工業生産、出荷、在庫、在庫率



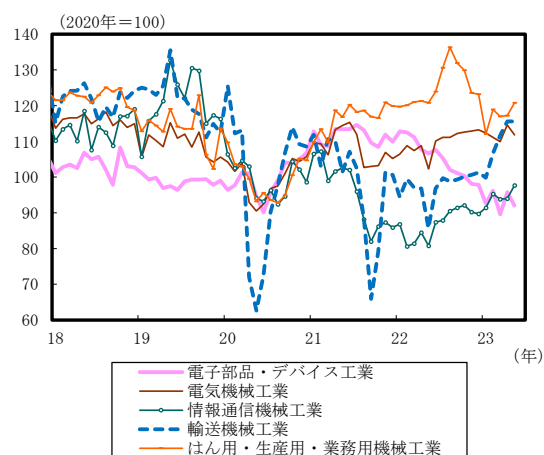
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



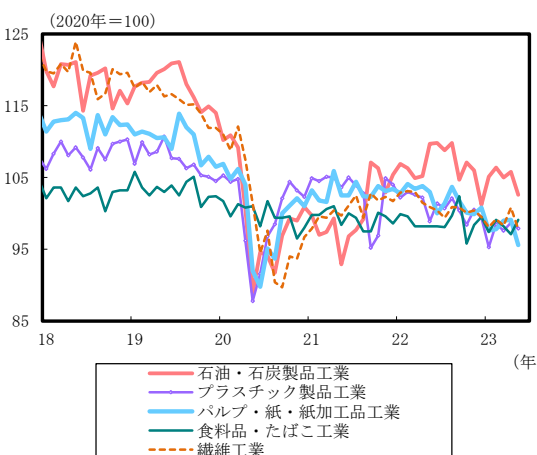
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



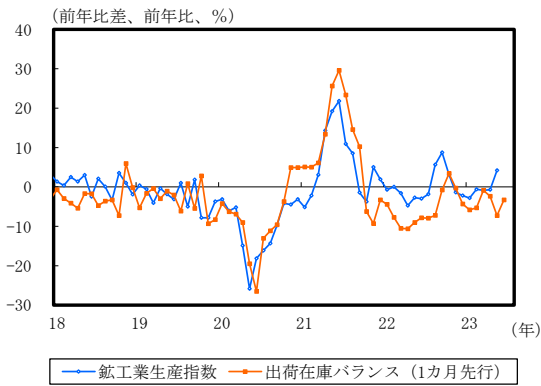
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋁工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

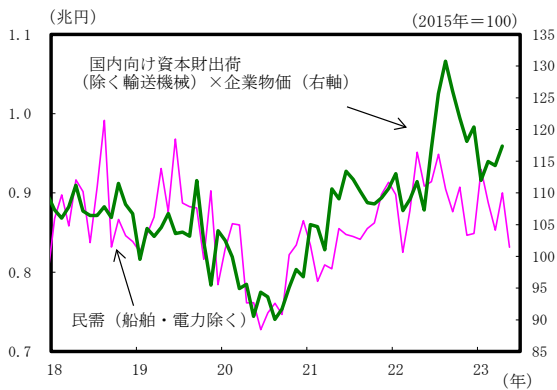
鋁工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

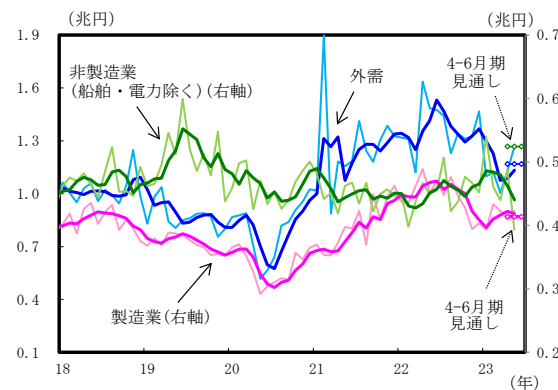
設備

機械受注と資本財出荷



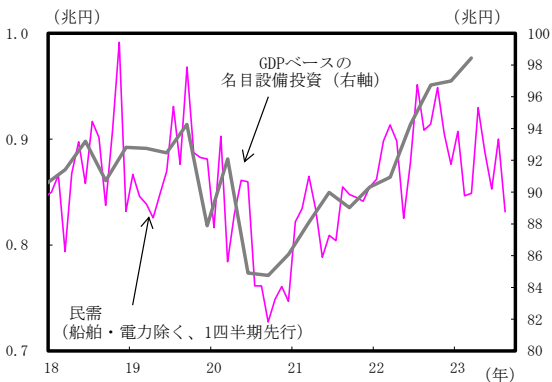
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



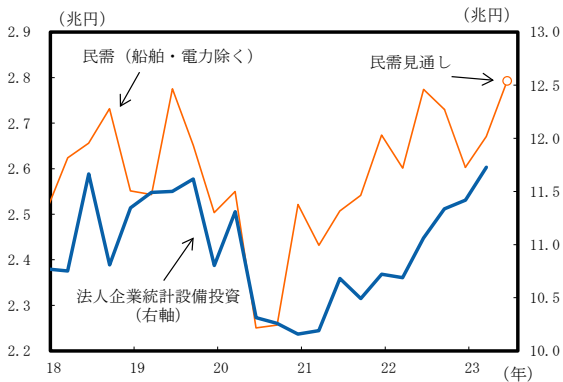
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



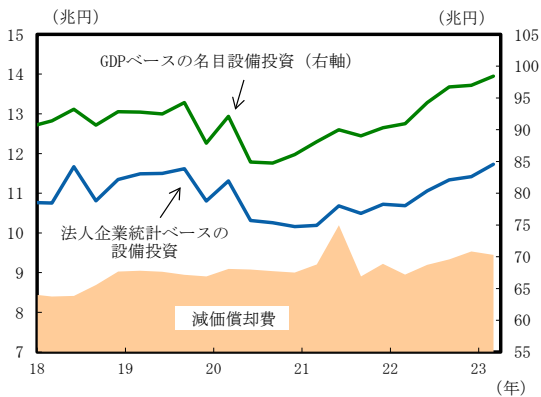
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

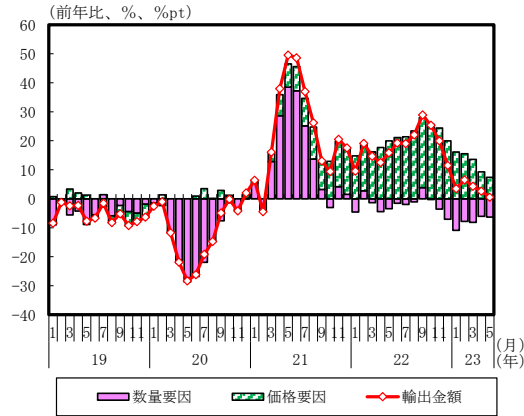
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

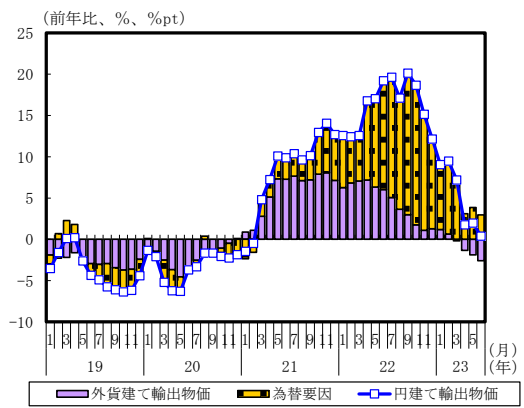
貿易

輸出の要因分解



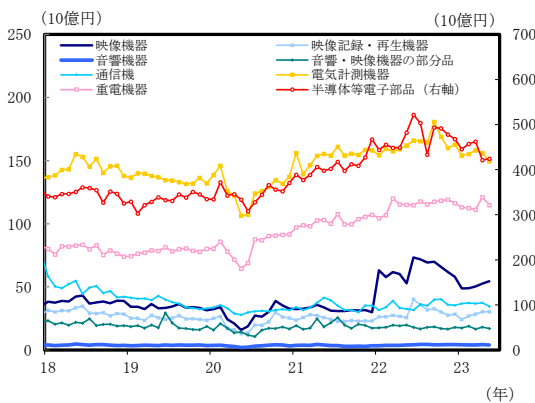
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



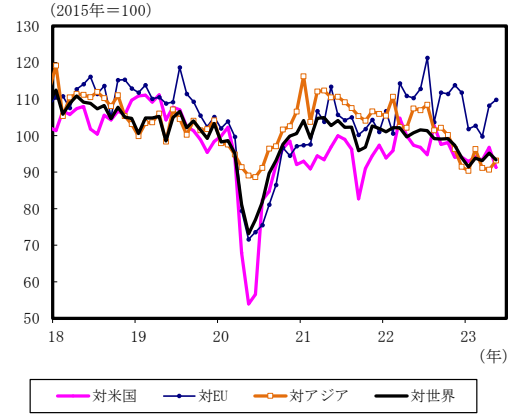
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



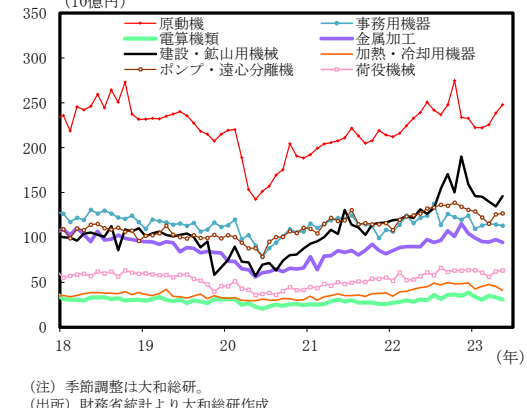
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



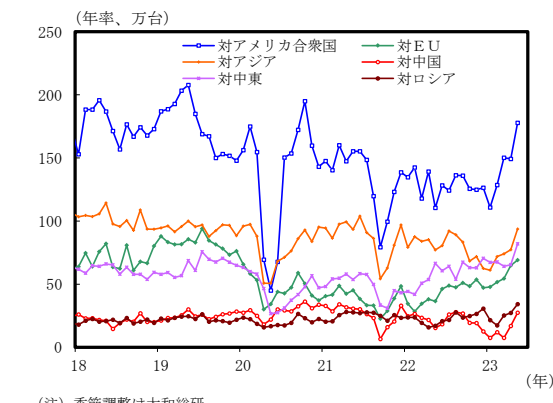
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

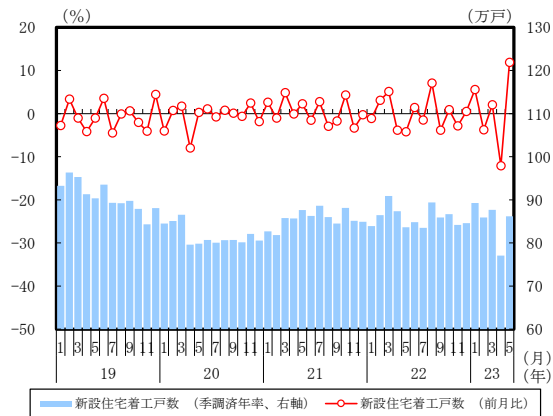
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

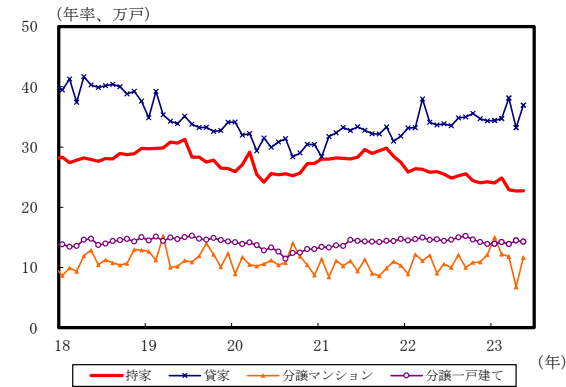
住宅

新設住宅着工戸数



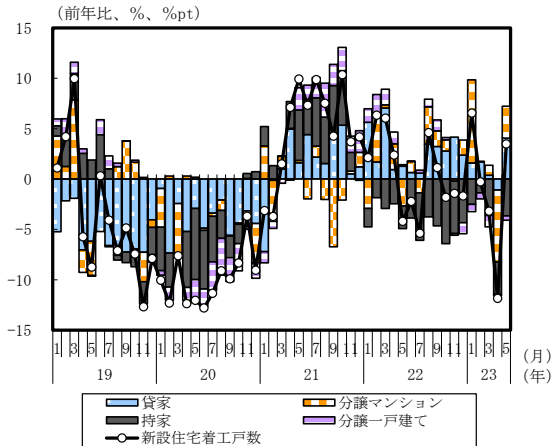
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



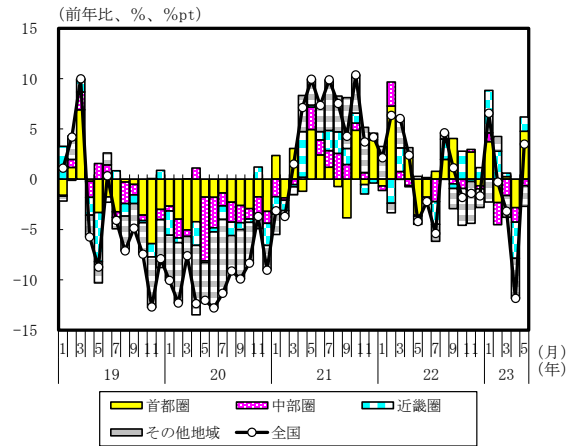
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



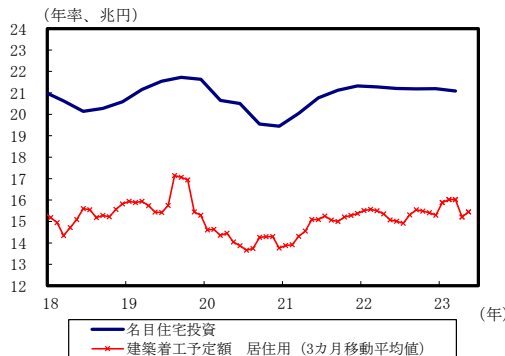
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

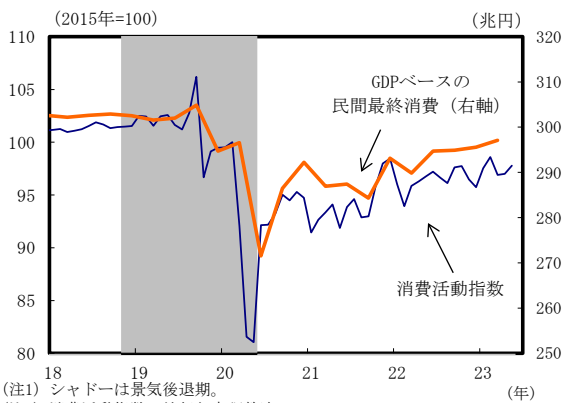
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

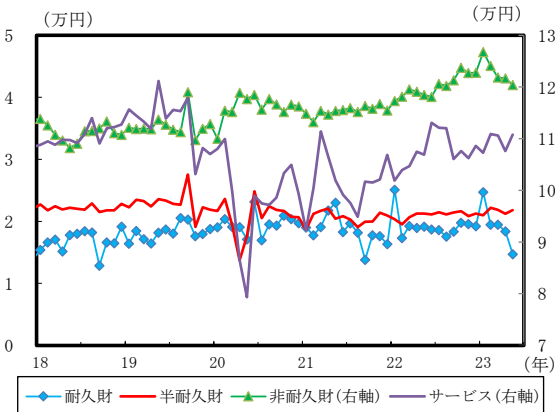
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



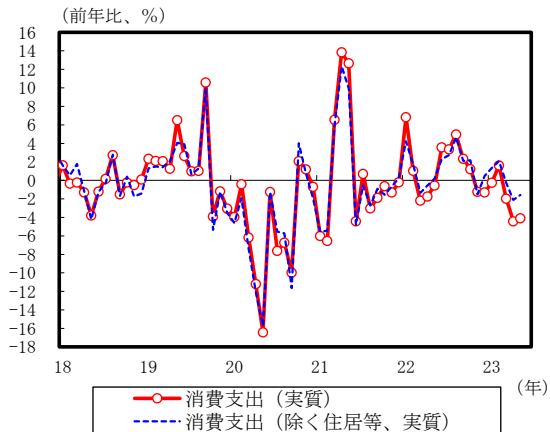
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



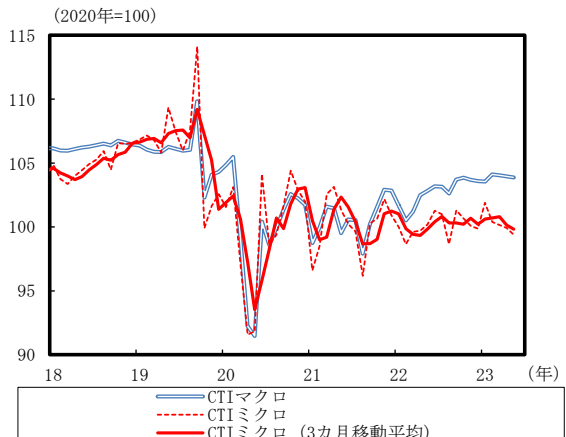
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



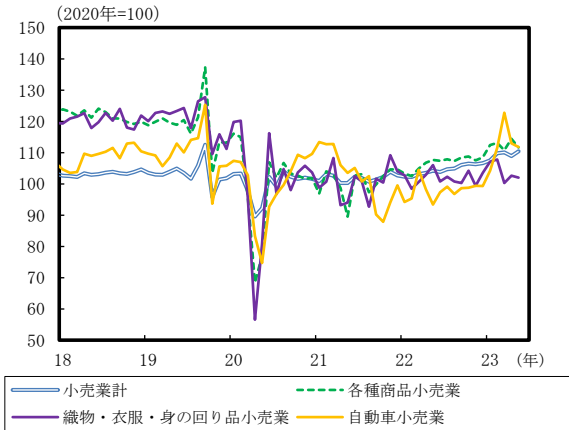
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



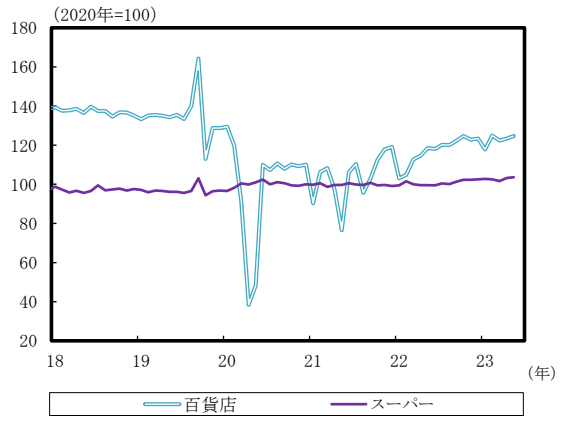
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

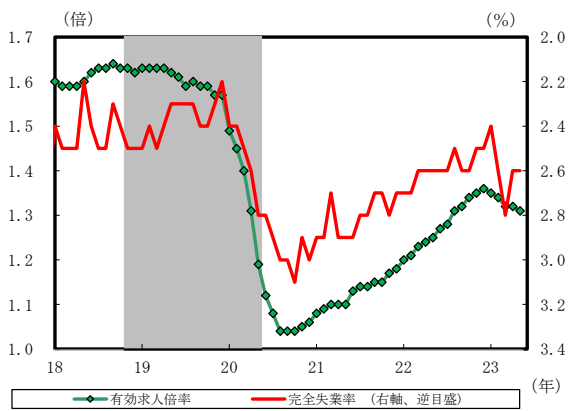
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

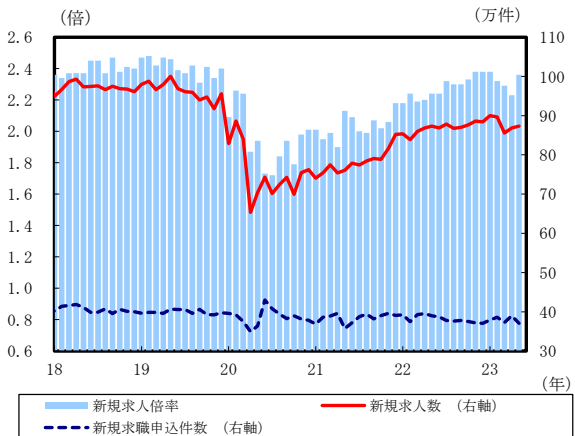
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



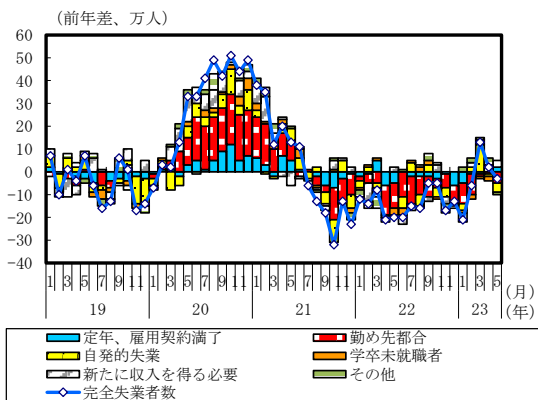
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



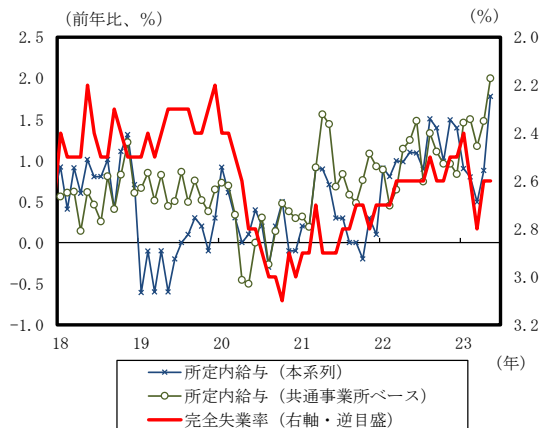
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



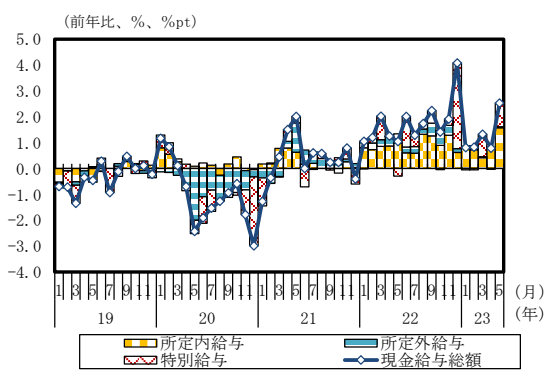
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



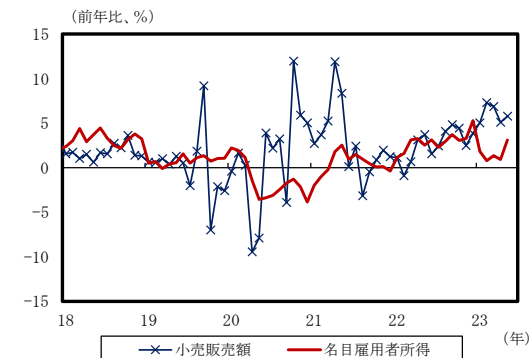
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

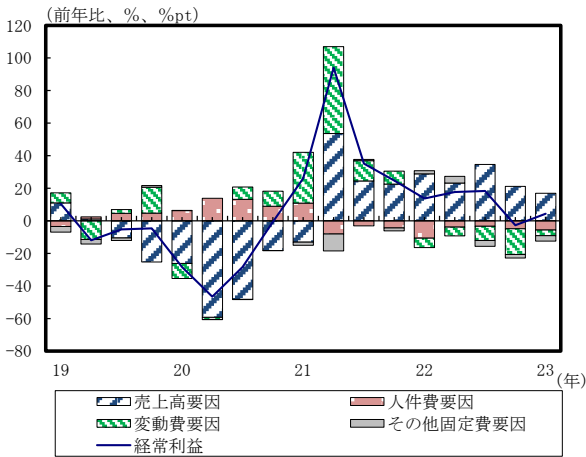
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数
(現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

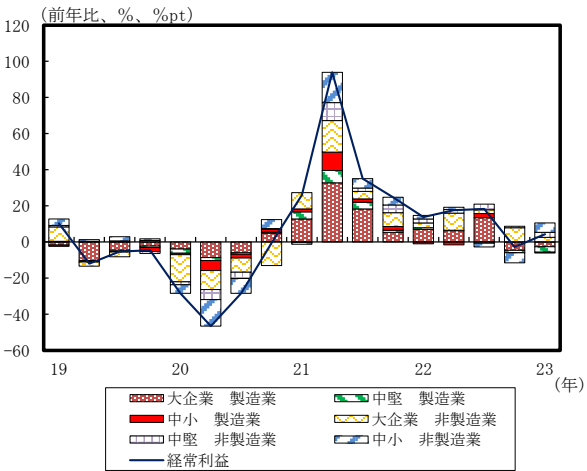
企業収益

経常利益の要因分解



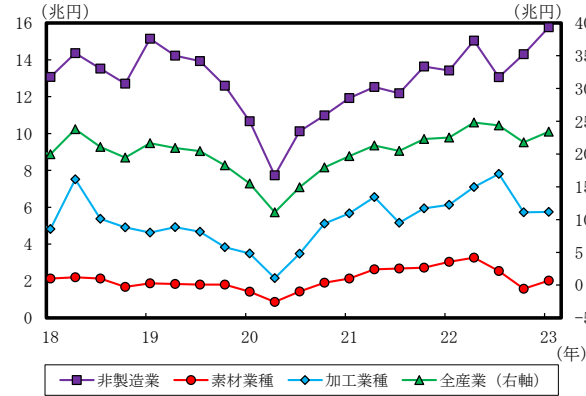
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



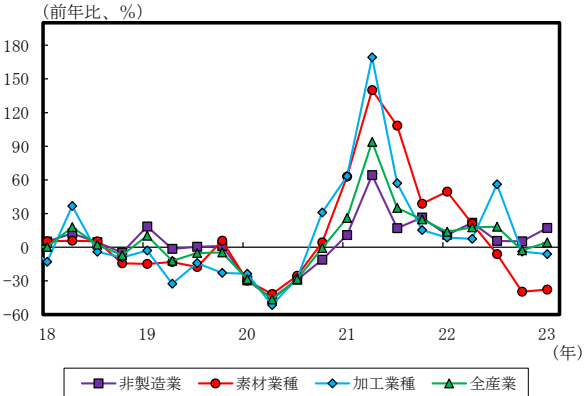
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



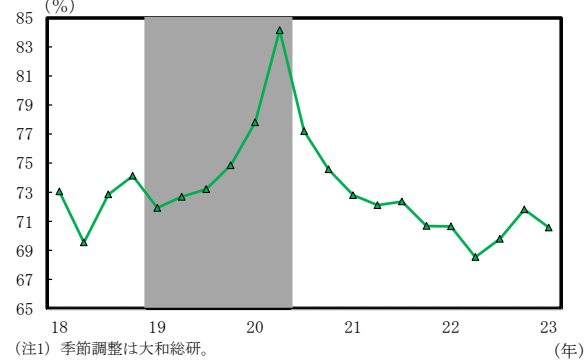
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



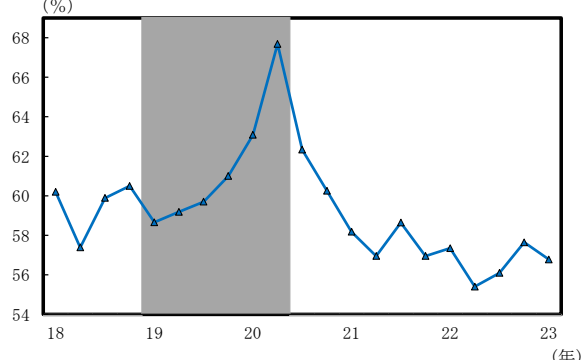
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

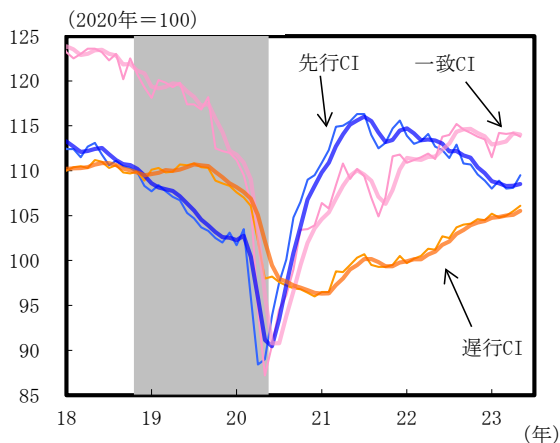
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

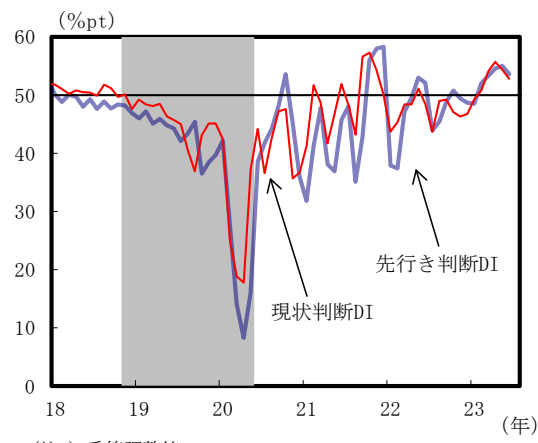
景気動向

景気動向指数の推移



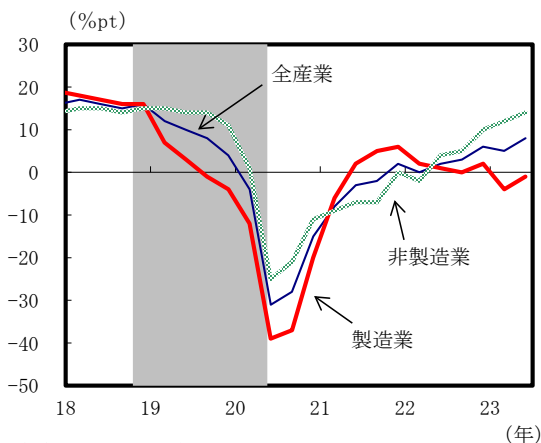
(注1) 太線は3か月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



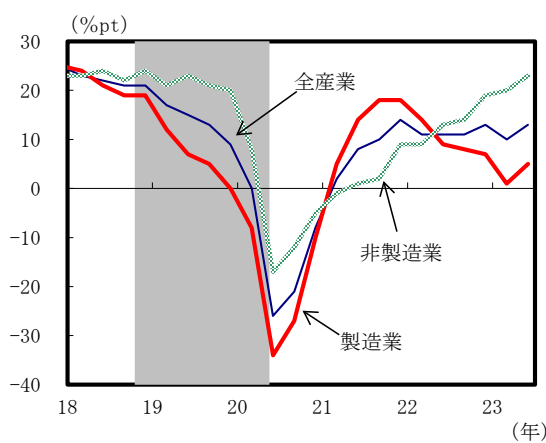
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



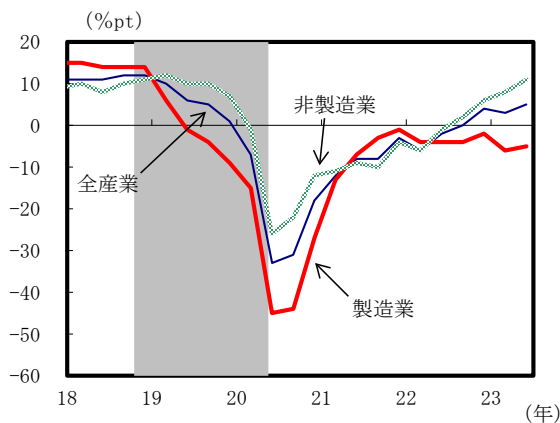
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

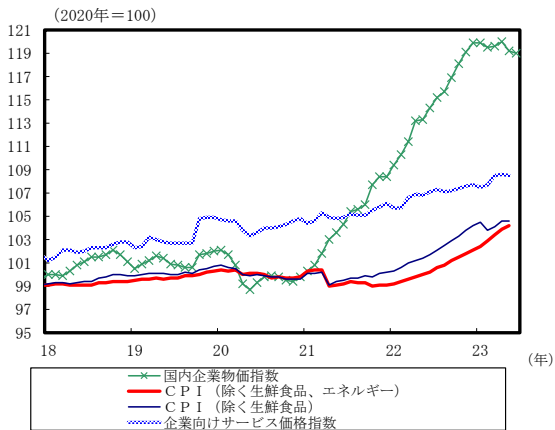
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

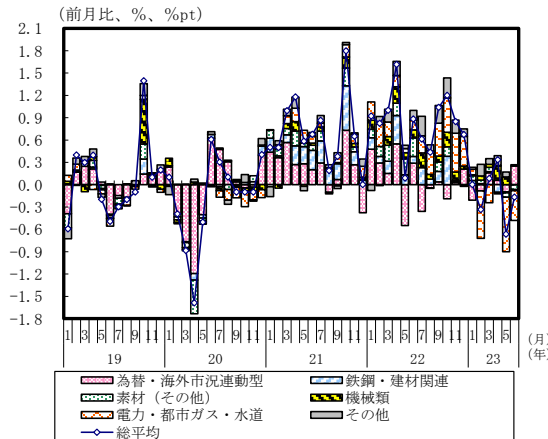
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



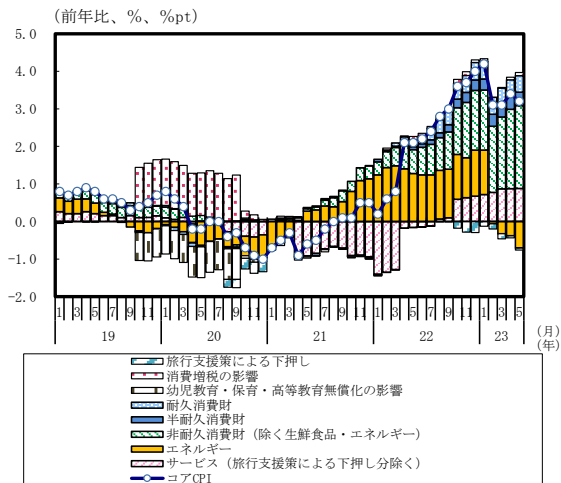
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



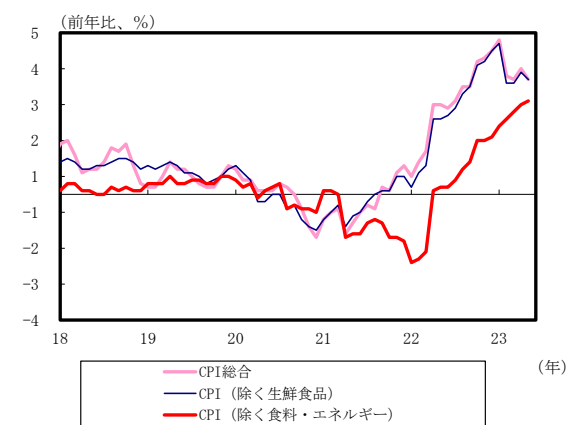
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成